

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成23年度	担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 藤原章夫				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申) 「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告」(平成21年6月15日中央教育審議会大学分科会)・「中長期的な大学教育の在り方に関する第三次報告」(平成22年1月29日中央教育審議会大学分科会)・「第5期・中央教育審議会大学分科会の審議経過と更に検討すべき課題について」(平成23年1月19日中央教育審議会大学分科会)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国公立の大学・短期大学・高等専門学校の積極的な連携を推進し、個々の大学の限られた教育研究資源の重点化及び連携による強みの結集を行うことで、大学全体としての教育力の充実を図り、地域における人材育成、地域の生涯学習の拠点、地域課題対応等の多様な高等教育需要に応える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、短期大学、高等専門学校が国公私を通じた競争的な環境の中で、以下の内容を踏まえて連携し、地域における人材育成や教育の質保証を行う取組を支援する。(定額補助:100/100) ○選定された大学は、国の財政支援期間終了後その成果を基に取組を継続することが条件。 ○連携する大学等間で概ね10年程度を見通した将来目標や連携効果を含めた計画を策定させ、将来目標、取組の有効性を確認し、実現可能性の高い取組を選定。 ○地域と一体となった人材育成を推進するため、大学等以外に地方自治体及び経済団体等と積極的な連携を図ることとしている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,020	6,017	4,808	2,120	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	-14	14		
		計	3,020	6,017	4,794	2,134	—	
	執行額		3,007	5,965	4,789			
	執行率(%)		99.6%	99.1%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	全国大学コンソーシアムに加盟している大学等の数		成果実績	大学	720	738	780	780
			達成度	%	—	—	—	
	交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学(全国)		成果実績	大学	565	577	調査中	(20～22年度までの最高値)以上
		達成度	%	78%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新規選定件数		活動実績 (当初見込み)	大学	54	38	0 (0)	(—)
	本事業に参加している大学等の数		活動実績 (当初見込み)	大学	344	467	469 (—)	((20～22年度までの最高値)以上)
	単位互換実施大学数(選定校)		活動実績 (当初見込み)	大学	125	173	調査中 (—)	((20～22年度までの最高値)以上)
	単位互換受講者数(選定校)		活動実績 (当初見込み)	人	1,822	3,632	調査中 (—)	((20～22年度までの最高値)以上)
	社会人を対象とした教育プログラム(選定校)		活動実績 (当初見込み)	件	102	454	調査中 (—)	((20～22年度までの最高値)以上)
単位当たりコスト	52,590千円(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =22年度執行額(4,785,673千円)/22年度取組実施件数(91件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	2,116百万円	—	※平成23年度限りで廃止				
	大学改革推進等補助金事務費	4百万円	—					
	計	2,120百万円	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、単位互換制度導入大学や共同教育プログラムの開発が増加する等、全国各地で大学間連携の強化や大学コンソーシアムの形成が進んでいる(コンソーシアム加盟校:720校(H20)→780校(H22))。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成23年度においては、事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、新規採択を見送り、継続事業のみ実施することとし、予算を大幅に縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		1. 事業評価の観点：この事業は、国公立大学等の積極的な連携を推進し、大学全体としての教育力の充実に図り、地域における人材育成、地域の生涯学習の拠点、地域課題対応等の多様な高等教育需要に応えることを目的とした国公立大学等に対する補助事業であり、予算措置手法・実施体制の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、継続課題の終了する平成23年度をもって廃止するべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
昨年の事業仕分けの評価を踏まえ、継続課題の終了する平成23年度で本事業は廃止することとし、概算要求に▲2,120百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業仕分け第1弾】 ＜事業番号・事業名＞ 3－52 大学の先端的取り組み・(1) グローバルCOEプログラム、(2) 組織的な大学院教育改革推進プログラム、(3) 国際化拠点整備事業(グローバル30)、(4) 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム、(5) 大学教育・学生支援推進事業 ＜WGの評価結果＞ 予算要求の縮減 ＜とりまとめコメント＞ 国際化拠点整備事業(グローバル30)、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム及び大学教育・学生支援推進事業については、廃止4名、予算計上見送り2名、予算要求通り2名、予算要求の縮減6名(半額2名、1/3 縮減1名、その他3名)であり、かなりばらつきが大きい、WGとしては、予算要求の縮減と結論する。そもそも大学の本務としてやるべきだという意見、結果・効果が不明だという意見、学生の雇用に関する課題は重要だという指摘も複数あった。			
【事業仕分け第3弾】 ＜事業番号・事業名＞ A－26 大学関係事業(その2)・(1) 大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援推進事業)、(2) 大学生の就業力育成支援事業、(3) 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム) ＜WGの評価結果＞ 廃止 ＜とりまとめコメント＞ いずれの事業も本来、大学の業務であり、このような補助を行うことは認められない。3事業とも廃止と結論とする。継続事業についても相当メリハリをつけ、踏み込んで、早期に廃止していただきたい。			
【ホームページ】 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/senryaku2.htm			

地域・社会が求める人材を養成する大学等連携事業

文部科学省
4,789百万円

・職員旅費:0.7百万円
・委員等旅費:0.1百万円
・庁費:2.1百万円
を含む。

各大学における教育研究資源を有効活用することにより、当該地域の知の拠点として、教育研究水準のさらなる高度化、教育活動の質保証、個性・特色の明確化に伴う機能別分化と相互補完、大学運営基盤の強化等とともに、地域と一体となった人材育成の推進を図る取組を選定・支援

【補助】

A. 大学、短大、高専(全91機関)
4,786百万円

複数大学が連携し教育研究資源を有効活用することにより、大学教育の充実や地域で活躍する人材の養成を図る取組を実施

【分担金】

B. 連携大学(全490機関)
1,276百万円

代表校と連携し、取組を共同で実施。

(帝塚山大学のケース)

文部科学省
4,789百万円

【補助】

A. 代表校:帝塚山大学
71百万円

CCC-TIESコンソーシアムによる教育的連携を通じて、社会に対する「知域」(知の領域)の拡大を目指す。連携大学の教育資源の共有、教育の質保証、FDの充実、教育の公開と知域拡大の事業を行う。

【分担金】

B-1. 連携大学:
創価大学
6百万円

連携大学:
札幌大学
5百万円

連携大学:
明治薬科大学
5百万円

連携大学:
愛知学院大学
5百万円

連携大学:
名古屋学院大学
5百万円

代表校と連携し、取組を共同で実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.帝塚山大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	システム開発費	単位互換システム、生涯教育システム等	31			
	分担金	連携5大学への分担金	26			
	人件費	嘱託職員(事務局業務担当者)2名	9			
	人材派遣料	運営アドバイザー	3			
	その他	国内旅費、謝金、消耗品費	2			
	計		71	計		0
	B-1.創価大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	任期制職員(事務業務担当者)等	3			
	システム開発費	モバイルラーニングシステム	2			
	その他	国内旅費、消耗品費	1			
	計		6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝塚山大学	北海道・関東・東海・近畿の大学連携による「知域」拡大プロジェクト	71	—	—
1	徳島文理大学	教員養成コンソーシアム四国	71	—	—
3	武庫川女子大学	広域大学連携による「臨床医工学・情報学」高度人材育成システムの構築	70	—	—
4	立命館大学	理工医薬融合型ライフサイエンス高度専門教育システムの創成	70	—	—
5	愛媛大学	「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大学の教育力向上	70	—	—
6	政策研究大学院大学	地域活性化型知財戦略人材養成手法の高度化及び学際的地域活性化実践研究	70	—	—
7	仙台高等専門学校	超広域連携に立脚した高専版組込みスキル標準の開発と実践	70	—	—
8	東京学芸大学	地域に根ざす多様な教育支援人材の育成プログラムと資格認証システムの実践的共同開発	70	—	—
9	国際医療福祉大学	コメディカル養成のための教育用電子カルテシステムおよびデータベースの構築と実践	70	—	—
10	横浜国立大学	横浜文化創造都市スクールを核とした都市デザイン／都市文化の担い手育成事業	70	—	—
10	京都産業大学	eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進	70	—	—

B.

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	創価大学	北海道・関東・東海・近畿の大学連携による「知域」拡大プロジェクトを連携実施	6	—	—
2	札幌大学	〃	5	—	—
3	明治薬科大学	〃	5	—	—
4	愛知学院大学	〃	5	—	—
5	名古屋学院大学	〃	5	—	—